

事業名	科学研究費補助
主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 研究振興局学術研究助成課(課長: 岡本 薫)
上位施策目標	<p>施策目標 4 - 1 基礎研究の推進</p> <p>達成目標 4 - 1 - 1 第 2 期科学技術基本計画の方針に沿って、基礎研究について一定の資源を確保する。</p> <p>達成目標 4 - 1 - 2 平成 17 年度までに、第 2 期科学技術基本計画の競争的資金の倍増を目指すとの方針に沿って、基礎研究を推進するための競争的資金(科学研究費補助金及び戦略的創造研究推進事業)の拡充に努める。</p> <p>達成目標 4 - 1 - 3 優れた研究成果が生み出され活用されるよう、間接経費の拡充等、競争的研究資金の制度改革を進める。</p> <p>(関連) 施策目標 5 - 1 競争的かつ流動的な研究開発システムの構築</p> <p>達成目標 5 - 1 - 1 平成 17 年度までに、競争的資金の倍増の方針に沿って文部科学省における競争的資金の倍増を目指す。</p> <p>達成目標 5 - 1 - 2 第 2 期科学技術基本計画、総合科学技術会議等の方針を踏まえながら公正で透明性の高い評価の確立を図るとともに、評価に必要な体制を整える。</p> <p>達成目標 5 - 1 - 3 競争的資金の中の間接経費を拡充する。</p>
事業の概要	<p>我が国の学術の振興に寄与するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする競争的資金である。</p> <p>大学等の研究者個人又は研究者グループが計画する基礎的研究のうち、学術研究の動向に即して、ピア・レビューに基づく厳正・公正な審査により特に重要なものを取り上げ研究費を助成するものである。</p> <p>競争的環境の形成に貢献しつつ、大学等の研究者の自由な発想に基づく研究を幅広く推進するとともに、若手研究者の人材養成にも寄与し、科学技術創造立国の基盤を形成するものである。</p>
予算額及び事業開始年度	<p>平成 16 年度概算要求額: 202,300 百万円 (平成 15 年度予算額 176,500 百万円) 事業開始年度: 昭和 14 年度</p>
必要性	<p>(1) 公益性の有無 学術研究の推進により得られる、新しい方法論の確立、新しい原理の発見、新しい技術の探索など、新たな知見の提供が、我が国社会経済を支える先端科学技術の発展の基盤となっており、科学技術創造立国を目指す我が国の政策の根幹をなすものであり、極めて公益性が高い。</p> <p>(2) 政府の関与の必要性 学術研究の推進は、中長期的な観点から見れば社会経済の発展に資することが歴史的に明らかであり、多額の投資を必要とし民間だけでは負担に耐えられないことから、他の主要国においても政府が積極的にその振興を行っている。 我が国は科学技術創造立国を目指しており、科学技術基本法に基づき策定された科学技術基本計画において、科学研究費補助金等の競争的資金については引き続き拡充を図っていく旨が定められており、政府が積極的に関与していくことが必要である。</p> <p>(3) 国と地方の役割分担の適切さ 先端科学技術の研究開発は国際的な競争にさらされており、これらの基盤を担う科学技術・学術研究の振興は、国際的な視野のもとに、国が行うことが適切である。</p> <p>(4) 緊急性の有無 先端科学技術の研究開発は国際的な競争にさらされていることから、世界最高水準の科学技術創造立国の実現を目指し、科学技術基本計画を着実に実行することを 21 世紀</p>

	<p>の立国理念としている我が国としては、積極的に最先端の基礎研究の推進を図る必要がある。</p> <p>(5) 他の事業との関係 競争的資金には、本事業の他、戦略的創造研究推進事業や、各省が所管する事業が存在するが、戦略的創造研究推進事業は、広範な科学技術分野から、国家的・社会的課題に対応する観点で、国が定める戦略目標に基づいて設定した研究領域ごとに、新技術の創製につながる研究を重点的に推進するものである。また、各省が所管する事業は、各省の設置目的に基づいた限定的な領域において、民間からの実用化ニーズに対応した研究開発を推進するものである。</p> <p>一方、科学研究費補助金は、学術研究の振興という観点から、あらゆる研究分野において、研究者の自由な発想と研究意欲を源泉とする独創的・先駆的な研究を推進するものであり、他の事業とは趣旨・目的が異なるものである。</p> <p>我が国が持続的に発展するためには、多様な性格を持った研究資金の充実が重要であり、今後ともそれぞれの事業を効果的に遂行していくことが必要である。</p>	
効率性	<p>学術研究は、研究者の自由な発想、研究意欲が原動力となって推進されるものである。このため、研究費の助成においては、すべての研究分野を対象として公募を行い、大学等の研究者又は研究者グループが自発的に計画する研究の中から、大学等の各専門分野の第一線級の研究者による厳正・公正な審査（ピアレビュー）により採択課題を選抜・決定し、助成することが極めて効果的である。</p> <p>近年の取り組みとしては、審査員を大幅に増員（約 2,000 人（平成 10 年度以前）から約 5,300 人）して審査体制を充実する、科学研究費補助金の専用ホームページを開設し情報提供を迅速化する（平成 11 年度）、安定的な研究の実施に必要な研究期間と研究遂行に必要かつ十分な研究費の確保を図るための新たな研究種目を創設する（平成 13 年度）、研究遂行に必要となる研究支援者を科学研究費補助金により研究機関が雇用することを可能とする（平成 13 年度）、研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要経費として間接経費を一部の研究種目に措置する（平成 13 年度以降順次措置）繰越明許費への登録（平成 15 年度）などの改善を図っているところである。</p>	
有効性	<p>達成効果の把握の仕方（検証の手順）</p>	<p>競争的資金の拡充等の達成目標に係る達成効果の把握の方法については、予算額による。また、制度の評価に係る達成効果については、科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会において、科学研究費補助金制度についての評価が定期的実施されている。</p>
	<p>得ようとする効果の達成見込みの判断根拠（判断基準）</p>	<p>我が国においては、科学研究費補助金制度が長期にわたり運営され、その過程で優れた研究が継続的に支援されてきた。我が国の学術研究がその健全性を維持しつつ、発展してきたことは、科学研究費補助金制度の成果として評価されるべきであり、今後も同様の効果が見込まれる。</p>
公平性、優先性	<p>近年の取り組みとして、プログラム管理者等を充実し、より公正で透明性の高い評価システムを目指すため、文部科学省において学術調査官を増員するとともに、日本学術振興会においては、学術システム研究センターを新設し、評価体制の充実を図る（平成 15 年度）、平成 15 年度から、育児休業等に伴い科学研究費補助金による研究を中断する研究者等を支援するため、1 年間程度の間断の後に研究の再開を可能とする（平成 15 年度）、などの改善を図っているところである。</p> <p>また、平成 16 年度の公募から、民間も含め学術の振興に寄与する研究を行うすべての研究者が応募できるようにする。</p>	
得ようとする効果及び達成年度	<p>本事業は、大学等の学術研究を推進し、我が国の研究基盤を形成するための基幹的な研究費として助成を行ってきている。本事業により研究を支援した研究者の中から国際的な学術賞の受賞者を数多く輩出するなど、着実な成果を上げており、我が国を代表する競争的資金として定着している。</p> <p>今後も、我が国から世界に成果を発信している多くの優れた学術研究を支える基幹的研究費として、幅広く、着実に、かつ持続的に事業を推進することが必要である。</p> <p>その際、引き続き科学技術基本計画の趣旨に基づき、科学技術・学術審議会等での審議を踏まえつつ、優れた研究を十分な研究費の配分により推進する、未来を切り拓く芽となる新たな研究を育てる、次代を担う研究者の育成に資する、高水準な学術研究を中長期的に遂行するため継続的な研究費の支援を行う、研究経験のある人材の参画による評価体制の充実、などの事業の改善を絶えず図っていく。</p> <p>また、本事業から創出され、学術論文・学術図書・講演・特許等の様々な形態で発表され、社会に還元される研究成果</p>	<p>達成年度</p> <p>平成 17 年度（第二期科学技術基本計画中）</p>

について、一義的な評価は難しいものの、研究分野ごとの特性に配慮しつつ、その水準の維持・向上を図る。

(参考)採択件数の推移

	平成5年度(10年前)	平成15年度
新規	約1万9千件	約2万1千件
新規+継続	約2万6千件	約4万5千件

発表文献数の推移

	平成3年度(10年前)	平成13年度
文献数	約6万3千件	約13万2千件

科学研究費補助金の概要

目的・性格

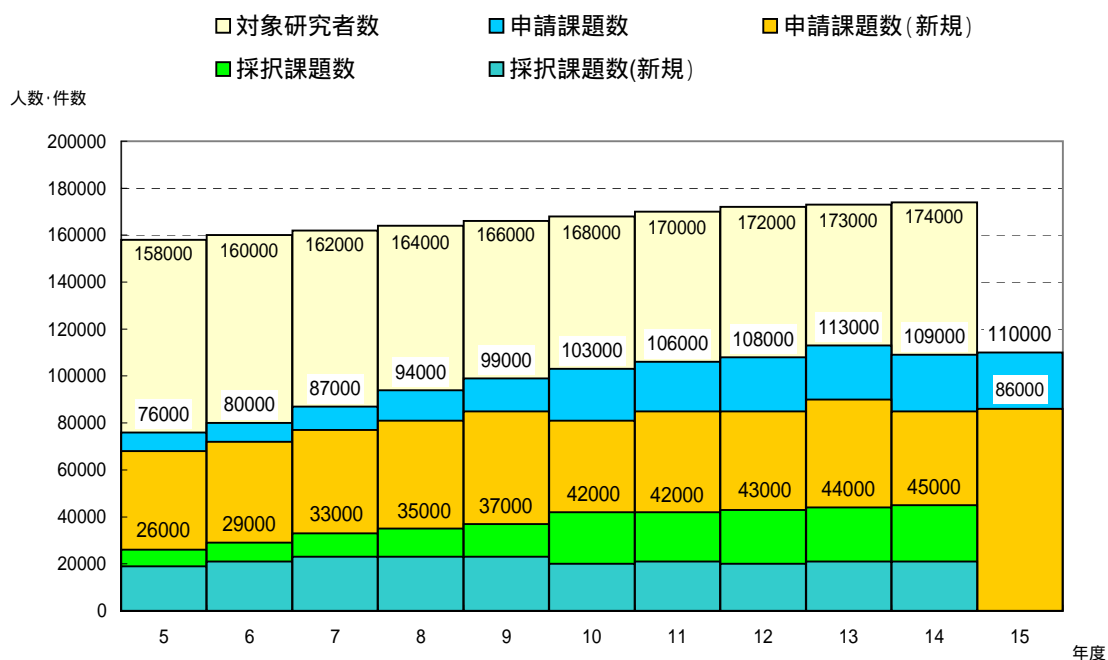
科学研究費補助金は、我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を格段に発展させることを目的とする研究助成費である。

大学等の研究者又は研究者グループが計画する基礎的研究のうち、学術研究の動向に即して、特に重要なものを取り上げ研究費を助成するものであり、大学等の学術研究を推進し、我が国の研究基盤を形成するための基幹的な経費である。

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
予算額(億円)	736	824	924	1,018	1,122	1,179	1,314	1,419	1,580	1,703	1,765
対前年度伸び率(%)	13.9	12.0	12.1	10.2	10.2	5.1	11.5	8.0	11.3	7.8	3.6
指数	-	-	-	-	-	-	-	1.00	1.11	1.20	1.24

(注) 指数は、平成12年度(第一期科学技術基本計画が策定された前年)を1.00としたもの。

申請・採択の状況



(注) 対象研究者数は、「学校基本調査報告書」の大学、短期大学及び高等専門学校の本務教員数である。

採択率の状況

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
採択率(%)	27.4	28.6	29.4	28.3	27.1	24.8	24.3	23.9	23.1	24.6	-

(注) 採択率は、各年度における新規分の当初配分時の数字である。